

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月14日

上場会社名 杉田エース株式会社

上場取引所 大

コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 直良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦

TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	28,848	11.7	173	—	246	—	224	275.2
23年3月期第3四半期	25,818	△1.0	△93	—	△53	—	59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	41.76	—
23年3月期第3四半期	11.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	20,822	6,316	30.3	1,176.97
23年3月期	21,543	6,162	28.6	1,147.97

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 6,316百万円 23年3月期 6,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	6.3	295	13.0	372	18.1	188	△39.9	35.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	5,374,000 株	23年3月期	5,374,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	6,889 株	23年3月期	5,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,367,235 株	23年3月期3Q	5,368,292 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州を中心とした金融不安による世界的な景気の下振れ懸念、円高の長期化等、依然、不透明な状況が続きました。

住宅建築関連業界におきましては、東日本大震災の影響は徐々に解消されつつあることから、首都圏のマンション総販売戸数ともども住宅建設に持ち直しの動きも見られましたが、依然として弱い公共投資・設備投資の動きとも相俟って、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期累計期間における売上高は、288億48百万円（前年同期比11.7%増）となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より4億11百万円増加し41億71百万円となりました。

営業利益は、展示会エスタ関連費用が85百万円、給料及び手当が49百万円、東日本大震災関連の寄付金31百万円、売上高増加に伴う荷造運搬費が23百万円、役員賞与引当金繰入額が18百万円等、それぞれ前年同期より増加し、貸倒引当金戻入額を77百万円計上したため、販売費及び一般管理費が前年同期より1億44百万円増加しましたが、売上総利益の増加に支えられ、1億73百万円の営業黒字（前年同期より2億66百万円の改善）となりました。

経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が前年同期より31百万円減少し、2億46百万円（前年同期より2億99百万円の改善）となり、当期純利益は、2億24百万円（前年同期比275.2%増）となり、1株当たり四半期純利益は41円76銭となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	10,149,169	1,691,924	—	11,841,094	41.0%
ビル用資材（千円）	10,561,414	2,123,908	—	12,685,322	44.0%
D I Y商品（千円）	—	—	2,210,576	2,210,576	7.7%
O E M関連資材（千円）	—	1,175,897	—	1,175,897	4.1%
その他（千円）	612,944	322,376	—	935,320	3.2%
合計（千円）	21,323,527	5,314,106	2,210,576	28,848,210	100.0%

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が3.2%増、マンション住宅商品が10.2%増、インテリア商品が18.8%増、建設副資材が7.4%増となり、売上高は7億85百万円増加の101億49百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が10.9%増、福祉商品が13.4%増、景観商品が8.0%増となり、売上高は9億95百万円増加の105億61百万円（前年同期比10.4%増）と好調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は18億97百万円増加の213億23百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

② 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・O E M関連資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が16.1%増、マンション住宅商品が0.3%増、インテリア商品が16.6%増、建設副資材が49.7%増となり、売上高は1億45百万円増加の16億91百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が21.9%、福祉商品が0.6%、景観商品が23.5%、それぞれ増加したことにより、売上高は3億59百万円増加の21億23百万円（前年同期比20.4%増）と好調に推移しました。

O E M関連資材は、住宅エコポイントや節電等を背景に戸建て住宅リフォーム向け二重サッシが大幅に増産されたことに伴い、その部品供給が大きく伸長したこと等により前年同期比16.8%増加の11億75百万円となりました。

この結果、建材事業全体の売上高は7億3百万円増加の53億14百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

③ D I Y事業（D I Y商品）

ホームセンターにおいて地震対策商品、生活安心商品、節電関連商材等の新商品の導入や、新店及び改装による定番商品の導入拡大により伸長しました。

この結果、D I Y事業の売上高は4億28百万円増加の22億10百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は208億22百万円となり、前事業年度末より7億20百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が6億46百万円、未収入金が2億15百万円、投資有価証券が1億73百万円それぞれ減少し、商品が2億25百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は145億5百万円となり、前事業年度末より8億75百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億78百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は63億16百万円となり、前事業年度末より1億54百万円増加いたしました。これは、当第3四半期純利益2億24百万円、剰余金処分による株主配当金の支払37百万円、及びその他有価証券評価差額金の下落31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.7ポイント増加し、30.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年11月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,062	1,617,655
受取手形及び売掛金	12,065,814	11,419,629
商品	1,391,460	1,616,889
未成工事支出金	224,491	282,822
未収入金	1,527,397	1,312,030
その他	22,546	42,645
貸倒引当金	△62,000	△26,000
流動資産合計	16,689,772	16,265,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,263,307	1,222,030
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	318,477	398,082
有形固定資産合計	3,528,038	3,566,367
無形固定資産		
ソフトウェア	74,145	60,285
その他	9,245	9,228
無形固定資産合計	83,390	69,514
投資その他の資産		
投資有価証券	590,125	416,827
破産更生債権等	288,624	157,642
その他	614,608	490,231
貸倒引当金	△250,967	△143,432
投資その他の資産合計	1,242,391	921,268
固定資産合計	4,853,820	4,557,150
資産合計	21,543,593	20,822,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946,248	12,158,020
1年内返済予定の長期借入金	353,242	367,160
未払法人税等	23,737	10,998
役員賞与引当金	24,000	18,000
その他	657,053	590,311
流動負債合計	14,004,281	13,144,490
固定負債		
長期借入金	579,210	552,140
退職給付引当金	364,915	374,856
役員退職慰労引当金	353,253	366,678
その他	79,519	67,746
固定負債合計	1,376,899	1,361,421
負債合計	15,381,180	14,505,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,093,643	5,280,225
自己株式	△2,729	△3,141
株主資本合計	6,197,603	6,383,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,191	△66,862
評価・換算差額等合計	△35,191	△66,862
純資産合計	6,162,412	6,316,912
負債純資産合計	21,543,593	20,822,823

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,818,788	28,848,210
売上原価	22,058,363	24,676,548
売上総利益	3,760,424	4,171,661
販売費及び一般管理費	3,853,831	3,998,524
営業利益又は営業損失(△)	△93,407	173,137
営業外収益		
受取利息	2,657	2,166
受取配当金	5,794	6,554
仕入割引	58,457	66,053
雑収入	36,438	23,630
営業外収益合計	103,348	98,406
営業外費用		
支払利息	19,000	14,460
投資事業組合運用損	31,805	293
手形売却損	11,368	9,991
雑損失	1,448	499
営業外費用合計	63,622	25,245
経常利益又は経常損失(△)	△53,681	246,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,541	—
保険解約返戻金	113,003	—
特別利益合計	134,545	—
特別損失		
固定資産除却損	869	3,652
特別損失合計	869	3,652
税引前四半期純利益	79,994	242,645
法人税、住民税及び事業税	20,962	20,830
法人税等調整額	△706	△2,343
法人税等合計	20,256	18,486
四半期純利益	59,737	224,159

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,426,294	4,610,145	1,782,348	25,818,788
セグメント利益	404,505	77,031	49,546	531,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	531,082
全社費用(注)	△624,489
四半期損益計算書の営業損失(△)	△93,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,323,527	5,314,106	2,210,576	28,848,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,323,527	5,314,106	2,210,576	28,848,210
セグメント利益	603,137	115,907	92,504	811,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	811,550
全社費用(注)	△638,412
四半期損益計算書の営業利益	173,137

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。